



# やまがた

## 議会だより

渡磯海岸

# No.114

2006.10.15発行



船越保育園で運動会（山ノ内剣舞を踊る児童達）

9 月  
定例会

定例会のあらまし

職員の勤務時間変更 — 2P

決算特別委員会

税收確保に活発な議論 — 4P

委員会レポート — 9P

議会アラカルト — 20P  
(私のひとこと)

町の考えを聞く — 10P

どう生かされた133億円

# 17年度決算を審議、認定



町民体育祭での応援合戦の様子（轟木地区）

九月定例会は、九月五日から十三日まで九日間の会期で開かれました。一般質問（十ページ十九ページに掲載）には十二人が登壇し、産業振興策や漁業廃棄物対策、教育行政など幅広く町政について質問。総額百三十三億円を超える一般会計と特別会計の平成十七年度決算認定案は決算特別委員会の集中審議の結果すべて認定されました。そのほか、職員の勤務時間に関する条例改正、国民健康保険条例の一部改正や固定資産評価審査委員会の選任などが提案され審議の結果原案どおり可決されました。最終日には、採択された請願に伴う議員発議の意見書などを可決し、九日間の会期を閉じました。

## 職員の勤務時間変更 10月1日から午後5時30分まで

職員の勤務時間を今までより十五分延長し、午後五時三十分までとする「職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例」の改正案が提出され、可決されました。今回の改正による勤務時間の変更は十月一日から実施されます。

本町の職員の勤務時間は、午前八時三十分から午後五時十五分まで一日八時間と定められており、この中で午後零時から零時十五分までの十五分間、午後三時から三時十五分までの十五分間の計三十分間は有給の休憩時間となっていました。

国では、民間には有給の休憩時間制度がないことから、この制度を廃止しています。このため町でも休憩時間制度を廃止し、正午から午後一時までの一時間を休憩時間（無給）とし、勤務時間を午前八時三十分から午後五時三十分までとするものです。また、これに伴い役場の窓口も午後八時三十分までとなります。なお、一日八時間の勤務時間には変更ありません。

## 一般会計に7,567万円を追加

一般会計に七千五百六十七万円を追加するなど、十八年度の補正予算六件が提案され審議の結果すべて原案のとおり可決されました。今回の一般会計の補正は、当初予算で見込み切れなかった扶助費などの増額、道路施設や教育施設の補修費の増額、普通交付税確定に伴う財政調整基金繰入金と減債基金繰入金の減額など

- ▽道路維持費：五百万円の増
- ▽土地区画整理費：九百六十万円の増
- ▽学校管理費（小学校費）：六百六十二万円の増
- ▽出産育児一時金の額を現行三十万円から三十五万円とする国民健康保険条例の改正案が提案され、可決されました。今回の改正は、少子化対策の一環として増額するもので、十月一日から施行されます。
- ▽民生費国庫補助金：二百七十四万円の増
- ▽財政調整基金繰入金：一億円の減
- ▽減債基金繰入金：二億五千万円の減
- ▽子育て支援事業費：六百七十二万円の増

## 出産育児一時金を35万円に引き上げ

出産育児一時金の額を現行三十万円から三十五万円とする国民健康保険条例の改正案が提案され、可決されました。今回の改正は、少子化対策の一環として増額するもので、十月一日から施行されます。

## 三陸の海と漁業を守る

「放射能を海に流さないこと」とする法律、放射能海洋放出規制法（仮称）の法律制定を求める意見書」が議員発議され、原案どおり可決されました。これは、青森県六ヶ所村に建設された核燃料再処理工場より排出される放射能廃液から、三陸の海と沿岸住民の食の安全と健康を守るため、▽「放射能を海に流さないこと」とする法律の制定▽本県沿岸

## 第1回臨時会 下水道工事の請負契約を原案可決

第一回臨時会が八月七日開かれ、公共下水道山田管渠布設工事の請負契約締結について原案どおり可決しました。契約金額は一億四千三百八十五万円で工事施行延長は六百六十六日です。

# 議決議案 ダイジェスト

### 条例関係

- 健康保険法の改正に伴う関係条例を整理する条例  
健康保険法の改正により、「山田町乳幼児、妊産婦及び重度心身障害者医療費給付条例」「山田町社会福祉憲章条例」「山田町福祉医療資金貸付基金条例」の一部改正がなされました。
- 職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例  
国の例に準じて、職員の勤務時間が「午前8時30分から午後5時30分まで」に見直しされました。
- 山田町国民健康保険条例の一部を改正する条例  
出産育児一時金の額が、現行30万円から35万円に引き上げられました。

### 予算関係

- 一般会計補正予算（第2号）  
7,567万円を追加。総額66億2,000万円。
- 国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第1号）  
1億3,955万円を追加。総額25億4,054万円。
- 介護保険特別会計（事業勘定）補正予算（第1号）  
3,395万円を追加。総額12億8,373万円。
- 漁業集落排水処理事業特別会計補正予算（第1号）  
192万円を追加。総額1億5,022万円。
- 公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）  
345万円を減額。総額3億7,385万円。
- 水道事業会計補正予算（第1号）  
127万円を追加。総額2億6,967万円。
- 平成17年度決算  
総額133億9,590万円に及ぶ一般会計と特別会計の決算が認定されました。

### その他議案

- 岩手県市町村総合事務組合規約の一部変更  
岩手県市町村総合事務組合規約の一部を変更。
- 土地（財産）の取得  
町道「田の浜・小谷鳥線」の道路用地として土地を取得しました。（12,225.29㎡）

### 人事案件



鈴木正通さん

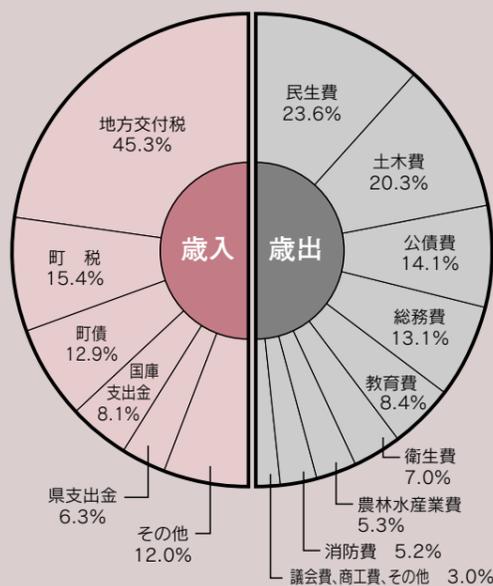
■固定資産評価審査委員会委員の選任同意  
9月26日に任期満了となる町固定資産評価審査委員会委員に、鈴木正通さん(66)=飯岡=(再任)を選任することが決まりました。任期は向こう3年間です。

### 請願

- 「放射能を海に流さないこと」とする法律、放射能海洋放出規制法（仮称）の法律制定を求める請願  
[請願者] 豊かな三陸の海を守る会 会長 田村 剛一  
[審議の結果] 原案採択

## 平成17年度決算額

◆一般会計 歳入 71億3,274万円  
歳出 69億9,936万円



### ◆特別会計など

(上段=歳入、下段=歳出)

国民健康保険	25億0,164万円 24億6,337万円
老人保健	19億0,204万円 19億 201万円
介護保険	12億2,808万円 11億9,412万円
簡易水道事業	7,347万円 7,148万円
漁業集落排水処理事業	1億7,064万円 1億6,968万円
公共下水道事業	3億3,925万円 3億3,868万円
土地取得事業	6万円 6万円
水道事業	2億8,923万円 2億5,714万円

### 参考 平成17年度に一般会計で使われた1世帯当たりの金額

(17年4月1日現在 7,250世帯)

民生費 (福祉の向上のために使われた経費)	227,915円
土木費 (道路の整備や区画整理事業に使われた経費)	196,144円
公債費 (事業を行うため借入れたお金の返済に充てた経費)	135,610円
総務費 (一般事務費などに使われた経費)	126,456円
教育費 (小中学校の管理や社会教育に使われた経費)	81,129円
衛生費 (各種検診やごみ処理に使われた経費)	67,961円
農林水産業費 (農林水産業の振興に使われた経費)	51,118円
その他 (消防費、議会費、商工費など)	79,098円
合計 (1世帯当たり使われた金額)	965,431円

**自主財源比率を高める特效薬は**  
自主財源比率を高めるための特效薬は、助役 比率が低いのは沿岸地域の産業構造が大きな要因である。主要産業である農林漁業の一次産業が不振である。

国の方針でも一次産業は厳しい状況にある、市場原理、後継者の問題などもある。県と一丸となって努力するが特效薬はなかなか無いと思う。  
問 税源移譲が完全に行われた時、本町にとってプ

ラスかマイナスか  
町長 今のままではマイナスの要素が大きい。地方に裁量権がある形で移譲が行われるよう声をあげて行かなければならない。

### 1次産業を支える人材配置と強化を

問 本町の一次産業を支えるため、県の指導部門の強化と優秀な人材の配置を強力に要請すべき。また、本町でも専門職の人材を育成すべきではないか。  
助役 県でも人員削減を進めており厳しいと思うが積極的に要請を続ける。

本町の専門職の育成は、可能な限り努力したい。  
町内に住む外国人に対する町税の課税は

問 町内の外国人登録者の数は、外国人に対する町税の課税は。外国人登録者数は、九月十一日現在で五十人である。  
税務会計課 外国人登録

住民税は、二年目から所得金額により課税となる。国保税は、資格を取得した時点で課税。固定資産税、軽自動車税は物件があれば課税となる。  
問 議会の傍聴者が少ない。対策が必要ではないか。  
総務課 防災行政無線などでPRはしている。議会事務局とも相談したい。



3日間に及んだ決算特別委員会(税の収納対策など活発な議論が交わされました)



昨年度が最終年度であった「第7次町総合発展計画」は82%の事業達成率でした(「柳沢北浜地区土地区画整理事業」地内の様子)

## 総括質疑

来年4月から

# 「県地方税特別滞納整理機構」に職員を派遣し税収確保

# 税収確保に活発な議論

## 決算特別委員会

### 本決算が最終年度の第7次計画の総括は

問 十七年度が最終年度であった第7次町総合発展計画の総括は。  
企画財政課 七次計画の五年間には、計画作成時に

予測しなかった「市町村合併」「三位一体改革」などの国策があり厳しい状況であった。  
財政健全化対策研究会を立ち上げて、「使い切る予算」から「残す予算」に努力した。  
計画の達成率は、当初計画百四十七億円に新規事業分を含めると八二割である。

### 本町の収納率の低い原因は何か

問 本町は、県下で最も収納率が低い。原因は。  
税務会計課 収納率は現年分九五・八割、過年度滞納分が八・六割、合計八〇・五割であり、滞納の七割が固定資産税である。根本的

### 収納率を向上させる対策は

問 収納率を向上させるための対策は。  
税務会計課 向上策として▽徴収体制の強化▽滞納者の実態把握と分析▽臨戸徴収と納税相談の強化▽徴収担当者間の情報共有と共通認識▽個人住民税の県との合同徴収▽「岩手県地方税特別滞納整理機構」への職員派遣と連携——を中心に進める。

### ことば…岩手県地方税特別滞納整理機構

平成19年度からの「三位一体改革」による所得税から住民税への税源移譲に対応するため、県と市町村の共同により、本年10月1日に設置されました。県民税と市町村民税の税収確保対策として▷大口滞納の差押え、公売業務▷参加市町村の徴収対策支援▷参加市町村に対する研修——などを行います。現在、県内23市町村が参加しており、本町では来年4月から職員を派遣することとしています。

決算特別委員会は、九月十一日から十三日まで町中央コミュニティセンターで開催されました。特別委員長には、吉川淑子教育民生常任委員長を選出。三日間にわたり一般会計や介護保険特別会計など九会計の平成十七年度決算を審議しました。ここでは、その概要をお伝えします。

一般会計

不納欠損処分傾向と滞納者への対応

不納欠損額が急増しているがこの傾向は今後も続くのか。また、滞納者に対する取り組みは。
税務会計課 何もしなければこの状態が続いていく。滞納で一番多いのは固定資産税であるが、毎年課税となるため競争などの強制処

分が行われなければ膨らんでいく。
今後は預貯金、給与、生命保険などの資産にも注目していく。昨年度の差押えによる納付は、六百七十件で八百万八千円であった。滞納者には強い姿勢で望んでいく。

三役と議員報酬に民意の反映を

三役、議員の報酬に民意を反映させるため、報酬審議会に諮るべきでは。
町長 各種委員の報酬に関して見直すべきとの声はある。三役、議員報酬に関

住民協働での区長の役割は

行政区長の役割は、住民協働、コミュニティ組織との関係でどうなるか。
総務課 行政区長は区からの推薦の形を取っている。行政区によっては持ち回りや年度で交代をしている所もある。

堆肥センターの運営状況は
堆肥センターへの堆肥の搬入量が当初計画に比べ少ない。今後の運営に支障を来さないか。
産業振興課 昨年度は、計画の四割ほどの搬入量であった。本年度は、搬入量の増加策に取り組み、八二割の達成率となっている。製品の販売額は、昨年同月比で一四九割となっており、今年度は単年度収支で赤字になると思われる。



恵みの海と美しい自然を守るためにもゴミに対する町民のモラルが大事です(霞霧ヶ岳山頂からの山田町)

ゴミのポイ捨てに町民のモラル向上

タバコの吸殻、ゴミのポイ捨て、犬のフンの放置が後を絶たない。また、海岸で立小便をしている人が見られる。
町民のモラルを真剣に考える必要があるのでは。

住民生活課 子どもの模

アワビ、ウニに対する町の支援

産業振興課 昨年度は百九十三人が支払いを受けている。ちなみに、十五年度は二十六人、十六年度は六十人であった。

アワビ、ウニに対する支援策を。
産業振興課 ウニは資源が豊富で放流する状況にはない。アワビは採れなくなっており、放流の気運が高まっている。放流に対する経費は受益者が負担すべきものと考ええる。

農業振興上の問題と対策は

農業を振興する上で問題とその対策は。
町長 耐震補強には二億円以上かかる。内部の改造やランニングコストに多額の経費が必要となる。具体的利用法があれば検討はできるが、難しいと考える。

本町特産品のブランド化を

本町の特産品をどのようにしてブランド化し、売り込みをしようとしているか。
肉牛は日本一であるというが、山田産として売られて

防火水槽の充足率と今後の設置計画は

防火水槽の充足率と今後の設置計画は。
消防防災課 本町の水利基準では三百四十基である。現在、二百四十四基が設置されており充足率は七二割。八次町総合発展計画では、毎年一基ずつ設置する計画である。

山田病院施設を活用できないか

イカは、地元業者である程度対応できる。手数料は、市場で検討がされているようだ。誘致活動を始めたばかりなので今後に期待している。
十一月には、山田病院が移転する。



稲刈りの様子(荒川地区)

来年度の山田高校の3クラスの可能性は

来年度、山田高校の3クラスの可能性は。
教育長 中高連携を立ち上げたことにより、山田高校の知名度が上がったと思う。県教委で決めることであるが、そうなるってほしいと思っている。

ことば…不納欠損処分

町税などの歳入の徴収事務を能率的に処理するため、納付又は納入する義務を消滅させる処理です。
地方税法で規定する徴収すべき税額などの時効が完成した場合や納税者の死亡、破産などにより、明らかに徴収することができない場合に行うことができます。

Table with 6 columns: 区分, 年度, 13, 14, 15, 16, 17. Rows include 稲作農家(戸), 稲作作付面積(ha), 転作目標面積(ha), 転作農家(戸), 転作面積(ha).



介護が必要な状態にならないために、元氣なうちからの健康管理や健康増進への取り組みが大切です（「介護予防教室」の様子）

特別  
会計

国保税の収納率の落ちた原因は

**問** 国保の収納率が落ちた原因は。今年度より税額が上がったが、見直しは。

**答** 影響もあると思う。今年度は八月末時点では前年度を上回っている。積極的な徴

収を行いたい。  
**問** 公平を期すために納税組合に補助金を出す必要がないのでは。

**答** 以前は報奨金的な補助を行っていたが現在は無い。昨年度からは、最低限の事務費補助のみ行っている。

下水整備が完了した地域の利用率向上を

**問** 漁場環境を守るため、下水道整備が完了した地域の利用率向上を。

**答** 漁場環境を守るため、下水道整備が完了した地域の戸別訪問を行い利用率の

向上に努める。また、整備資金に係る利子補給の活用もPRしていきたい。

訪問診療の状況その効果は

**問** 訪問診療の状況とその効果は。

**答** 訪問診療の状況とその効果は。昨年度は、二十九人に対し延べ百三十六回行った。訪問診療により家族は安心して在宅で医療を受けることができる。

**問** 介護認定を受けた人で利用しない人の割合は。

**答** 介護認定を受けた人で利用しない人の割合は。軽度の場合は、必要に応じてサービスを受けられるように申請だけしている人もいる。重度の場合は、入院している人がほとんどで、退院すれば介護のサービスを受ける。

介護保険の不納欠損処分によるサービスの制限は

**問** 不納欠損処分を受けて介護保険を利用できない人はいるか。

**答** 不納欠損処分を受けて介護保険を利用できない人はいる。保険料の納付がされず滞納となった人は、二年経過で時効となり不納欠損処理をすることに

なる。この人については、介護保険を利用する際に給付が制限されることになる。現在はいないが、近い将来出てくると思う。制限については、委員会を立ち上げ検討していく。

**問** 入所待機者の人数は。

**答** 入所待機者の人数は。日現在で七十五人。「介護度一」が二十一一人、「二」が十四人、「三」が十四人、「四」が十六人、「五」が十人となっている。

介護施設を増設して受け入れ体制整備を

**問** 施設を増やさなければ、今後も待機者は増える。実態に即した受け入れ態勢の整備をすべきではないか。

**答** 施設を増やさなければ、今後も待機者は増える。実態に即した受け入れ態勢の整備をすべきではないか。国が示す基準により本町ではこれ以上の施設の増床は難しいが、実態として待機者がいることは事実であり、対策を講じなければならぬ。

手始めとして、来年度は、「グループホーム」と「小規模多機能型居宅介護施設」を一カ所、平成二十年度にも「小規模多機能型居宅介護施設」一カ所の設置を誘導したい。

参 考

平成17年度町税等の実績に関する調べ

(単位：千円、%)

	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率
町 民 税	469,858	395,156	5,198	69,504	84.1
固 定 資 産 税	757,775	569,380	9,162	179,233	75.1
軽 自 動 車 税	32,591	29,728	55	2,808	91.2
国民健康保険税(現年分)	759,477	674,619	0	84,858	88.8
国民健康保険税(滞納分)	343,438	48,327	12,170	282,941	14.1

## 3常任委で所管事務調査 担当部署から現状など聞き取り



堆肥センターの出荷施設を視察する  
産業建設常任委員

### 総務

#### 行政改革は町民の理解で

総務常任委員会（川村敬一委員長）の調査は、七月六日、総務課、企画財政課、税務会計課、消防防災課の四課に対し行われました。本年度の調査テーマは▽行政改革の推進状況と課題▽地域防災の現状と課題▽健

議会には、総務、教育民生、産業建設の三常任委員会があり、毎年、町の事務・事業の調査や提言活動を行っています。調査は委員会が担当する役場の部署を対象に行うもので、調査テーマに沿った職員への聞き取りや現地視察が行われています。

全な財政運営▽国土調査の進捗状況▽町税収納の現状と課題▽申告事務の効率化と課題▽救急体制の現状と課題▽消防団員の出勤状況と火災予防対策についての八項目。その結果、行政改革の推進では、「達成には何よりも町民などの理解が得られるような対応が必要」など、また、火災予防については

### 教育民生

#### 生活習慣病の予防を

教育民生常任委員会（吉川淑子委員長）の調査を、五月十五日と七月十三、十四日、住民生活課、保健福祉課、教育委員会を対象に行いました。テーマは▽国民健康保険事業の運営▽環境、廃棄物処理、リサイクル▽介護保険の現状と課題▽社会福祉施設の管理運営▽町民の医療と健康▽学校教育施設の管理運営▽中高連携教育についての七項目。町からそれぞれのテーマに沿って、事務事業の現状や課題が報告され、質疑では「生活習慣病予防のため、各種健康教室への参加者増に向けた取り組みを」「環

「消火器を点検しながらの啓発も大事でないか」など活発な意見交換がなされました。

### 産業建設

#### 宿泊施設の支援策を

境基本計画の見直しに当たっては数値目標を明確に「など活発な意見の交換がなされました。」

産業建設常任委員会（佐々木良一郎委員長）の調査を、七月十日に地域整備課、産業振興課、水道事業所を対象に行いました。テーマは▽土地区画整理事業の進捗状況▽町道及び排水施設の現状と課題▽観光振興の施策の取り組み状況と船越家族旅行村の現状と課題▽堆肥センターの取り組み▽カキ殻等貝殻廃棄物の処理対策▽水道事業の改良整備についての六項目。質疑では「土地区画整理事業は、国道四十五号とのアクセス道路の早期完成を」「未舗装となっている生活道路の舗装整備」「滞在型観光を推進するため、ホテル、民宿などの宿泊施設の受け入れ態勢の整備と支援策の検討を」「カキ殻のリサイクルを図るため堆肥センターの活用を検討してほしい」など活発な意見が交わされました。



基本的な合併に対する町の考えは「当面自立」  
としています（役場から見た山田の町並）



佐藤忠暉議員

## 市町村合併

# 合併しないことの利点は

## デメリットを避けられた

選択した町村の中で、合併によるメリットを評価して合併した町村はほとんどない。合併で失職した町村長

の退任あいさつで触れられている。急速な人口減や交付税の削減など厳しさを感ぜながら、合併を選択せざるを得なかったものと思う。合併に伴うひずみがあちこちで表面化している。合併しないことによる利点は、合併で発生したであろう大きなデメリットを避けることができたことだ。

### 質問

本町の今年度一般会計当初予算規模は、昨年度を大きく下まわり、ピーク（平成十三年度）の約四分の三の六十五億円まで縮小した。

合併市町村で今年度一般会計当初予算規模の伸び率が高いのは宮古市で、前年度比六・五割増、次に大船渡市の六割増とのことだ。

これに対して、単独行政を選んだ自治体は厳しいやりくりに直面し、前年度比で減少率が大いなのは住田町の十四・七割減で、次に山田町の九・二割減のようだ。

市町村合併をせず、自立行政をスタートさせた山田町の利点はどんなことが上げられるのか。

沼崎町長 県内で合併を

## 町の考えを聞く

### 道路行政

## 関谷へのアクセス道路は都市計画道路の完成で

質問 特別養護老人ホーム平安荘の移転新築工事が始まって二カ月が経過し、来年の三月末の完成に向かって工事が急ピッチで進行しているようだ。

現在柳沢から関谷、北浜町から関谷、後楽町から関谷の三路線があるが、いずれも、対向車がバスのような大型車が通過すると、すれ違うのに往生しているのが現状だ。

この事は確認申請を許可する段階で分かっていたと

思うが、スムーズな通行を可能とするためアクセス道路をどのように考えているか。

沼崎町長 施設には前面に幅員四メートルの町道関口線が接しており、新たなアクセス道路の必要性はないものと思っている。

なお、町道関口線が狭隘であることから、改善を求める意見は従来からあり、将来的には、都市計画道路北浜関谷線の完成により解決されるものと考えている。

# 廃棄物処理場の管理運営の状況

## 大沢・山田地区で埋め立て処分

漁業廃棄物対策



生駒利治議員

**質問** 漁業廃棄物の処理

対策について次の点を問う。

①今年度より町が管理することとなったカキ殻などの廃棄物処理場の管理運営はどのようなになっているか。

②養殖業者が管理するそれぞれの仮置場の状況はどうなっているか。

**沼崎町長**

①処理場である旨の看板を設置し、施錠して立ち入りを制限している。貝殻の処理は、北地区に大沢漁協養殖業者の貝殻を、中地区に山田湾漁協養殖業者の貝殻を埋め立て処

分した。

②シーズン前のため殻の量も少なく、おおむね良好に管理されている。

**質問** 北地区と中地区の具体的な処理数量と手数料はどうであったか。

**内田水産振興主幹** 北地区の大沢漁協は三十二台で七万六千八百円、中地区の山田湾漁協では、七十台の十六万八千円でそれぞれ処理済であり、四ノ車一台あたり四千二百円であるが、昨年度の漁獲減で出荷量の低減という特殊事情を考慮して、手数料は割引して請求している。

### 町の考えを聞く



織笠漁協で導入したカキ殻破砕機

### カキ殻処理

## カキ殻破砕機の活用状況

## 販売先の確保にめど

**質問** カキ殻処理対策について次の点を問う。

①織笠漁協で一部補助を受けて導入したカキ殻破砕機の性能と活用状況は。

②大沢漁協で計画していたカキ殻等堆肥施設計画の

進捗状況は。

**沼崎町長**

①機械は六月に納入され、破砕作業が行われている。機械の作業性は、若干改良の余地があるが、破砕された殻は細かく、満足

できるレベルである。

販売先として紫波町の堆肥センターを考えており、紫波町でもカキ殻混入堆肥に期待して、試験用の殻を引き取りに来町している。町としても、紫波町の成功を期待するとともに、さらなる用途の開拓を支援したい。

②県単独事業の「岩手県産業・地域ゼロエミッション推進事業」に応募したが、採択されなかった。再度の応募に向け堆肥の試作に取り組んでいる。



合同宿泊学習で学校間の交流と集団生活を体験する  
交流学習が行われています  
(荒川・轟木・大浦小学校合同による鯨山登山)



日山忠郎議員

## 教育行政

# 小規模小学校の交流学習は

## 体験学習の交流を積極的に取り入れる

**質問** 少子化に伴い、町内の小中学校十一校のうち五校は百人以下の小規模である。少人数指導に対する取り組みについて問う。

① 小学校低学年の三十人以上学級や複式学級による授業が行われる場合には、サポーター教員を配置し充実した教育を行うべきと思うがどうか。

② 小規模小学校同士の交流学習をどのように進めているか。

### 松尾教育長

① サポーター配置は、小学校一年生三十人超学級、小学校二年生三十五人超学級、複式学級十四人以上の場合に配置。数名のところでは制度の適用が出来ない場合に町単独でサポーターを配置することは財政上困難であり、管理職がサポーターし少人数教育の充実を図っている。

② 荒川・轟木・大浦小学校の三校で平成十七年度か

## 町の考えを聞く

ら合同宿泊学習を実施しており、学校間の交流と集団生活を体験する機会を設けている。今後とも

各校の特色を生かしながら、体験学習を中心とした学習交流会を積極的に取り入れていきたい。

## 地域活性化 「スタンプ」券で公共料金の支払いを 条件整備が必要で今後の検討課題

**質問** 町内に大型チェーン店が開業するようである。更に空店舗が多くなること  
が危惧される。

商店街の活性化の一つとして、地域通貨を活用した新たなコミュニティづくりなども考えられるが、町内の商店でつくる「スタンプ会」のスタンプ券を活用して、公共料金を支払った  
りすることはできないか。

**沼崎町長** 買物スタンプは、顧客の確保と販売促進を図る目的で行われている

と考えている。  
地方公共団体の歳入の収入は、現金による収納が原則となっており、スタンプ券による公共料金の直接納付は、現行制度では不可能である。

これを可能にするためには、スタンプ券の発行元である協同組合でスタンプ券を換金できる条件整備が必要となる。また、新たな町の収納事務の検討も必要であり、今後の検討課題と考えている。



町小学校水泳記録会の様子  
(山田中学校プール)



木下志き子議員

## 施設管理

# プールの設備管理担当者は

## 各学校に管理を委ねている

**質問** 八月三日、山田中

学校プールで「山田町小学校水泳記録会」が開催された。当日は晴天で会場内の温度はかなり上昇していた。窓は開放されていたがサウナ状態であった。建物の上部に取り付けられた大型換気扇が大会当日終始稼動して室内の温度調整をしていたように思われませんが、

どうか。

特に大勢が集まる時には、設備管理担当者があるべきではないかと思うがどうか。

**松尾教育長** 「記録会会

場」は窓を全て開放しており、児童生徒及び関係教員は室内プールにふさわしい服装をしており、特に意見はなかった。今後は室内温

## 町の考えを聞く

### 教育行政

## 高校入試制度見直しによる影響

## 教育方針に変更は生じない

度、外気温度を見ながら、きめ細かく対応するよう努めていきたい。大勢の人が集まる大会などには、設備

担当者があるべきとのことであるが、基本的に、各校の管理に委ねており、今後もこの方向で対処したい。  
**澁谷教育次長** 選手がスタート時に、声援・換気扇の騒音のため、ピストルの音が良く聞こえないので、換気扇の稼動を停止させる配慮をした。

**質問** 県教委は六月三十日に来年春に実施する県立高校入試の見直し案を発表した。このことは、当事者の中学生、その保護者になんらかの影響を及ぼすものと思う。

そこで見直し案の発表後本町の教育方針に変更などが生じたものがあったか。

**松尾教育長** 平成十九年度高等学校入学選抜試験の内容が本年度見直しされた。その主な内容は、英語面接試験の廃止、推薦制度

の導入である。県教委はこのことについて教育長に対して意見聴取をし、その後各教育長への説明会を実施した。また、学校・保護者を対象にした説明会も地区ごとに開催し、内容についての周知がなされた。

今回の高等学校入学試験見直し案の内容については、現行の教育方針で十分対応できる内容であるので、このことよって教育方針に変更が生じることはないものと思っている。



グループホームは、介護の必要なお年寄りが少人数でスタッフと共同生活を営みながら認知症の緩和をうながすことを目的とした介護サービスです（大沢のグループホーム）



吉川淑子議員

## 介護保険事業

# 豊間根地区に介護施設を

## グループホームの立地を誘導

### 質問 町広報に、介護保

険・地域密着型サービスの指定事業者募集の記事が掲載された。「第三期町介護保険事業計画」によると、

町内バランスに留意し、本計画期間内に整備する両施設は豊間根地区に立地することを重点として検討するということであった。ついては次の点を問う。

①各施設の応募状況は。

②事業者の選定方法と今後のスケジュールは。

③豊間根地区への立地は。

### 沼崎町長

①平成十九年四月開業予定の「小規模多機能型居宅介護」に一事業者。「認知症対応型共同生活介護（グループホーム）」に三事業者の応募があった。平成二十年開業予定の「小規模多機能型居宅介

## 町の考えを聞く

### 高齢者福祉

## 医療費抑制の基本的考えは

## 生きがいづくりや予防事業を推進

運営理念や施設整備などに関するプレゼンテーションを行い、十月初旬には、事業者を決めたい。

### 保健福祉課長

②「グループホーム」は、豊間根地区への立地を誘導する。「小規模多機能型居宅介護」は、町内全域を対象としている。

③「グループホーム」は、

①「グループホーム」は、

②「グループホーム」は、

③「グループホーム」は、

### 沼崎町長

本町の六十五歳以上の高齢者は、増加傾向にあり平成二十六年の推計では、町民三人に一人が高齢者となることから、健康づくりが重要となる。高齢者の「生きがいづく

り事業」として、高齢者大学の開催や老人クラブ活動支援などを行っている。

生活習慣病の予防や要介護の可能性のある高齢者の健康づくりとして、糖尿病予防教室や講演会の開催、運動機能や口腔機能向上のための介護予防教室の開催などを行っている。

これらの、生きがいづくり事業や予防事業などを継続的に推進し、高齢者の健康づくりに努め医療費の削減につなげる考えである。



三ヶ尻隆雄議員

産業振興

# バランスの取れた産業振興策を 効果的な振興施策を実施

**質問** 町民所得を向上させるため、一次・二次・三次産業が総合的にバランスの取れた政策が必要であると思うがどうか。

**沼崎町長** 市町村の産業振興施策は、国の政策展開のように満遍なく厚く行うことは大変困難である。また、近年、国・県においては選択と集中を基本に効果的な施策の展開を目指している」と理解している。  
本町の景気を左右するのは、旧来から一次産業の水産業ととらえ産業振興の基本に据えているが近年これに加え生産拡大、雇用拡大

の動きが見える誘致企業を含めた二次産業の存在も重要であると認識している。特にも、給与所得者の増加には町民所得を押し上げる傾向がみられる。これら一次・二次産業の活況で従事者の所得向上が図られ三次産業に連鎖的に波及し総体的に各産業の振興が図られることに期待している。

一次、二次、三次産業は、相互に関連し合い相乗的に振興できると考えており、今後とも国・県の施策も勘案し町の産業全体が活性化するように効果的な産業振興施策を模索し実施していく。

## 産業振興

### 魅力発信事業の継続を

### 沿岸圏域の産業振興策として継続

**質問**

- ① 日本一の肉牛生産農家の更なる育成について。
- ② シイタケ生産者に付加価値を付けた高価販売の更なる支援策を。
- ③ 「山田の魅力発信事業」

は、来年度以降も継続できるか。

**沼崎町長**

- ① 今後とも生産農家、生産者団体や関係機関と連携し支援していく。
- ② 「しいたけ等特用林産物



地域活性化の起爆剤となっている「山田の魅力発信事業」

生産施設整備事業」の導入を図りながら生産量確保の支援に努めている。

生産農家、生産団体や関係機関と連携し、付加価値を高め販売ルートの開拓を図り生産意欲の向上と生産拡大に努める。

③ 県の補助金制度の見直しで、来年度以降の事業継続が危ぶまれていたため、県の支援制度の継続と拡充を要望してきた。その結果、県北・沿岸圏域の産業振興策として継続の可能性がでてきた。

## 町の考えを聞く



田村剛一議員

## 外来船誘致

# 地元漁船の水揚げの働きかけを

## 漁協と市場による話し合いで解決

どうか。

沼崎町長

- 質問**
- ① 外来船誘致の見通しはどうか。地元船にも水揚げを働きかけるべきである。
  - ② カキの出荷が始まった。今年の市場における評価はどうか。また、過密による労働過重と品質低下防止策は。
  - ③ 産学協同による海洋の利用研究や産業起こしを考へることも大切と思うが
- 殖は従来から指摘されている。養殖業者、漁協、県からなる連絡会議を開催し、品質に関するデータを収集する。高品質のカキ生産と収益性の高い経営体の育成を支援する。
- ① 女川・石巻・銚子などのサンマ、宮古・釜石の沖合底曳き網漁船にスルメイカの水揚げを要請した。熱意は伝わった。成果については今後のこと。地元船については漁協と漁連で話し合うべきと考へる。
  - ② カキの出荷については、苦情もなく順調。過密養
  - ③ 産学協同については、県や大学の研究計画があれば参画の検討はしたいが町独自で取り組むことは考へていない。



今季初めて山田魚市場に誘致外来漁船（宮城県石巻市）によるサンマが水揚げされました

## 町の考えを聞く



県立山田高校の「海の運動会」の様子（浦の浜海水浴場）

## 教育行政

# 山田高校存続の取り組み

## 活躍や成果の情報を町民に提供

次の点を問う。

**質問**

教育行政について

- ① 来年度から全国学力テストが実施される。本町はどのような姿勢で臨もうとしているか。また、テスト結果を公表するのか。

② 山田高校の存続発展について

は、今年度の出願状況が将来を占う上で極めて重要。町教委は、中学校に対しどのような働きかけをしているか。

松尾教育長

- ① 本町児童生徒の学力の状況を確かめるよい機会になると思っている。結果を受け、課題を明らかにして解決することが、本町の学力向上につながると思っている。結果については公表しない。
- ② 本年度から小中学校長会議に山田高校校長も出席し情報交換がなされるようにした。高校生の活躍や成果の情報を「広報やまだ」に提供し、町民に情報提供できるようにしている。



山崎幸男議員

産業振興

# 農林漁業者の所得向上を

## 総合発展計画審議会で協議

**質問** 農林漁業者の所得は、年々減少の一途をたどり税金の支払いはむろんのこと、生活がおびやかされている。

本町の基幹産業を活性化させ、所得向上を図るため、新たな視点にたった本町の産業構造はどうあるべきか、どのような支援策が必要かを審議するため、町長の諮問機関として「産・学・官」の審議会を設置し、本町の産業政策目標を設定し、町をあげて産業振興に取り組み、所得向上を図るべきだと思いませんか。

沼崎町長 現在、一次産

業の振興施策については、各分野の意見などを聞く機会として、農業振興協議会、林業振興協議会、水産業振興協議会などがある。

それぞれ委員の構成は、当該産業団体関係者、県など行政機関の関係者及び学識経験者などとしている。

また、産業振興を総合的に審議する機関としては、総合発展計画審議会になるものと考えている。

今後ともこれらの会議を通し協議を深めながら一次産業者の所得向上のための振興策を見いだしていきたいと考えている。

### 山田病院

## 新病院の医師確保の見通し

### 充実のため関係機関に要請

**質問** 移転新築される県立山田病院が、地域総合病院としての機能を発揮するためには、「医師確保」と「MRI」などの高性能機器の設置が必要である。

ついては、次の点を問う。

①医師確保の状況と見通し

### 町の考えを聞く



11月1日に開業予定の新山田病院

は。

②MRIなどの高性能機器類の整備状況は。

③シャトルバスなどの運行計画は。

沼崎町長

①現在、常勤医師は、内科、外科、整形外科の三名で

ある。開業時には基準どおりの医師が配置され、診療体制が充実されるよう関係機関に要請活動を行っている。

②MRIの設置は難しい。デジタル式X線画像診断システムが設置される。

③岩手県北自動車株式会社とは協議中であり、開業時まではダイヤ改正を行う。患者輸送バスについても運行計画を検討している。



黒沢一成議員

防災対策

# 火災警報器・悪質業者対策

## あらゆる機会をとらえ万全に

**質問** 平成二十三年六月一日までに、各家庭に火災警報器の設置が義務づけられた。心配されるのは高齢者を狙った悪質業者の出没である。対策は。

**沼崎町長** 全世帯に配布したチラシ、パンフレット及び春秋の火災予防週間などにおいても注意の喚起を行っている。

高齢者世帯及び一人暮らし老人の対策として地域ぐるみで取り組むよう、あらゆる機会をとらえ、不正な訪問販売に対し万全を期す。  
**佐藤消防防災課長** 消防職員が個人宅に訪問販売す

ることはない。行政が特定の業者に斡旋や販売を依頼することはない。義務づけはされたが罰則規定はない。また、ガス業者でリースを行っているところもある。

**質問** 家庭にある消火器は期限切れが多いのでは。

**佐藤消防防災課長** 消火器は各家庭に設置・点検の義務づけはなく、火災発生に備え任意で設置している。中に入っている薬剤が湿気で固まると、使用時に出てこない。また、さびたり、変形した消火器の使用は危険である。五年に一度、点検することが望ましい。

### 地域安全

## 生徒の登下校時の安全対策

### 「子ども安全支援隊」で対応

**質問** 現在の小中学校の登下校の状況、不審者の出没状況はどうであるか。

**松尾教育長** 各小学校では、「子ども安全支援隊」を組織し、地域の現状に応じて学校ごとに児童の登下

校の安全に対応している。

また、スクールガードリーダーによる巡視を行い、安全確保に努めている。

本年度、町内での不審者出没の報告は、大浦地区で小学生への声掛け事業一

件だけである。

**質問** 低学年だけでも集団下校の形は難しいか。

**澁谷教育次長** 各学校がそれぞれの経営方針に基づいて行っている。週一回とか月一回とか行っているところもある。登下校も自立を促す、教育の一環である。

**質問** 地震津波時に小さな子供でも避難路が分かるような看板も必要では。

**内館防災対策主幹** 学校と相談し、登下校時の子供を対象とした効果的な看板があれば設置を考えたい。

### 町の考えを聞く



子ども安全支援隊による一斉下校の様子  
(山田北小学校)



佐藤照彦議員

## 水産行政

# 高品質カキの出荷基準づくり

## 品質に関するデータベースを作成

六十三ミリで体長十センチ以下のキチジの六五割を逃がせるとの結果を得ている。  
② 水産技術センターの協力

を得て、品質に関する基礎資料を収集し、他地区のカキと比較したデータベースをつくることにした。提供されたデータを出荷基準の参考にすることは、漁協の判断である。  
③ 国内研修を希望する後継者に、旅費の一部を助成する制度を整備した。

### 質問

① 町は底曳き網が海底や生物資源に与える影響の調査を水産技術センターに要望しているが、調査は行われているか。水産庁によるキチジに関する調査結果はどうであったか。  
② 高品質カキの生産と出荷基準づくりは実現可能か。  
③ 漁業後継者を育てること

### 沼崎町長

① 県は、底魚類資源の評価と管理に関する研究を継続し、漁業調査のための基礎資料として、結果を県漁連に提供している。キチジに関する調査については、資源は低位にあるが増加傾向とされ、角目網の調査では、内径



カキ水揚げ作業の様子（織笠の養殖漁家）

## 町の考えを聞く

### 水産振興

## 夢も希望もある漁業計画を

## 地域営漁計画の策定を支援

### 質問

① 県北・沿岸振興に関し、どんな要望と提案をしたか。  
② 夢も希望もある山田の漁業の長期ビジョンを策定すべきでないか。  
沼崎町長  
① 二回に及ぶ知事との意見交換では、▽大沢漁協の水産系廃棄物処理施設建設に対する支援▽日本原燃再処理工場のアクティブ試験開始に伴う対策▽山田湾産カキの品質管理

と養殖量適正化に対する支援▽秋サケの魚価回復のための輸出促進——を要望した。

② 県は本年三月に漁業担い手育成ビジョンを策定し、地域の将来像を示した地域営漁計画を漁協が策定することを目標に掲げた。山田地区の計画策定は平成十九年度の予定である。町は、県と連携して漁協の計画策定を支援することは困難である。



# 私のひとこと



東海林和彦さん  
(山田・61歳)

「おい、来たぞー」。船越から織笠へと車は進む。やがて陸橋を下っていくと、えも言われぬ美しい山田湾が開けてくる。その瞬間私はいつも車の中でこう発してきた。「帰ってきたぞ」それは、若き日、久しぶりに帰省する故郷への叫びであった。そんな故郷への思いを募らせた日々から幾年月…。

ところが、この愛して、愛して止まない故郷が、今、どこをとらえても元気がない。元気喪失どころかどこへ行こうとしているのか心が痛む。私を生み、育んでくれた山田よ、君はどこへ行こうとしているのか。確かに、今、「地方分権」とはいいつつ、どこも苦しんでいる(その一方で都市は栄え…)。ただ、ここで見落としてはならないのは「地域間格差」も進行

しているということだ。元気で活気のある市町村と、そうでない所が次第に明らかになってきている(かつて山田にいた同僚いわく「十五年前までは山田は輝いていた」と。しかし、その山田が今…)。  
この素晴らしく、誇らしかった山田の一現実を紹介しよう。それは、昨秋から始めた「弁当配達」のボランティアで知ったことなのだが、あまりにも目に付く廃屋(無人)の数(実は、私の実家も同様の状態)。もしも、これが進行していったら…。  
「自由化、市場化」は自治体をも襲ってきている。生きるか、死ぬか、今、自治体にもその知恵と力が試されている。  
ぜひ、行ってみたい町、住んでみたい町にするにはどうしたらよいか。もしも金がないと言うのであれば、知恵とアイデアで。そして、今、求められているのは、百の議論よりも、一つの実行。町全体が一つになって行動すること。それしか山田再生の道はないように思われる。

**明日の山田が見えてくる**

皆さんで議会を傍聴しましょう。

12月定例会は、  
12月5日に開会の予定です。

## 議員出欠表

● 病气入院 □ 公務欠席  
△ 遅刻早退 ○ 自己都合

月日	本会議種別	欠席者等氏名
9月6日	第3回定例会	○佐藤 忠暉
9月7日	〃	△川村 敬一 ○佐藤 忠暉
9月8日	〃	△豊間根 彪 △川村 敬一
9月13日	〃	○川村 敬一 △昆 暉雄

## あとかき

▼九月三日の総合防災訓練に先がけて八月二十七日大浦地区で自主防災組織が呼びかけた津波講演会が開催され、百人近い住民が聴講しました。日常の津波対策が本場に必要な昨今です▼今年のウニ漁は不漁でした。一月から三月までの低水温が原因で、異常に海藻が繁茂したためウニ漁の障害となったといわれています。来年は、今年の取り残しを含め大漁を期待したいものです▼九月定例会は、十二人の議員が一般質問に登壇し町長や執行部と活発な論戦を展開しました。残念なことに今議会も傍聴する人が数人しか見えませんでした。本町発展のため議員一同頑張っていますので、皆様の傍聴をお待ちしています。(生駒)

## 議会広報編集特別委員会

議長	佐々木 良一
委員長	田村 剛一
副委員長	道又 秀悦
委員	小林立 隆
〃	黒沢 成
〃	山一 治
〃	利忠 治
〃	生駒 利治

